



2025 年 9 月 25 日

各 位

会 社 名 G M O コ マ ー ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 山 名 正 人
(コード番号：410A 東証グロース)
問 合 わ せ 先 常 務 取 締 役 伊 勢 主 税
TEL. 03-3770-7030

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 9 月 25 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025 年 12 月期（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日）における当社の業績予想は、次の
とおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

（単位：百万円、％）

項 目 \ 決算期	2025 年 12 月期 (予想)			2025 年 12 月期 中間会計期間 (実績)		2024 年 12 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,422	100.0	122.1	1,153	100.0	1,983	100.0
営 業 利 益	507	20.9	145.4	258	22.4	348	17.6
経 常 利 益	507	20.9	144.3	258	22.4	351	17.7
当期 (中間) 純利益	342	14.1	156.8	172	14.9	218	11.0
1 株 当 た り 当 期 (中 間) 純 利 益	85 円 07 銭			47 円 85 銭		60 円 68 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	43 円 05 銭			0 円 00 銭		33 円 62 銭	

- (注) 1 . 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
- 2 . 2024 年 12 月期 (実績) 及び 2025 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期
(中間) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
- 3 . 2025 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (1,568,400 株) を含
めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三
者割当分 (最大 235,200 株) は考慮しておりません。
- 4 . 2025 年 4 月 11 日付で、株式 1 株につき 666 株の株式分割を行っております。上記では、2024
年 12 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (中間) 純利益及び 1
株当たり配当金を算出しております。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

（当社全体の見通し）

当社は、「すべてのお店の「マーケティングプラットフォーム」に」という経営理念のもと、小売・飲食・アパレル・エンターテインメント業界等の中小規模から大手チェーン店に至るまで、店舗の CX（注 1）の向上および DX（注 2）推進を支援するマーケティングプラットフォームの開発・提供を軸に事業を展開しております。CX 向上とは、店舗事業者が顧客一人ひとりのニーズや状況を理解し、最適な情報やサービスを提供することで、顧客とのエンゲージメントを高め、長期的な関係を構築していくことと捉えています。そのため、顧客データの収集・分析、パーソナライズされたマーケティング施策の実施、効果測定・改善提案など、CX 向上に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

当社の事業領域である店舗向けのデジタルマーケティングにおいては、企業の販売促進やブランディングにおける重要性が増しており、引き続き堅調に成長しております。特に、個人情報保護法の改正による Cookie 規制や Adblock の普及をきっかけに、これまで主流とされていた WEB 販促などのマスマーケティングから、ソーシャルメディアやアプリなど、ユーザー一人ひとりの趣味や嗜好に合わせた「パーソナライズ化」されたマーケティングは、その効果の高さから多くの企業で導入が進んでおります。これらの流れから、企業活動のデジタル化が浸透する中で、広告を除いた国内デジタルマーケティング市場は継続して拡大傾向にあり、2023 年度は前年度から 12%成長し、3,442 億円を見込んでおり、2025 年度も 13%の成長が予測されております。（注 3）

当社は、デジタルマーケティング領域における最新の技術やトレンドを常に把握し、顧客企業に最先端のソリューションを提供することで、顧客企業の競争力強化に貢献することを目指しております。

当社の主要サービスである「GMO マーケティング DX」は、顧客企業のニーズに合わせて LINE 公式アカウントや Instagram など最適なプロダクトを選定し、カスタマイズして提供することで、トレンドに合ったマーケティングによる売上拡大を支援する柔軟性の高いプラットフォームです。デジタルマーケティングツールの導入や運用に不慣れな店舗事業者に対し、フルサポート支援を提供することで市場シェアを確立してきました。

2025 年 12 月期は顧客基盤の拡大とともに、AI 技術や顧客データを活用した店舗のマーケティング CX 向上を実現する「GMO マーケティングコネクト」のリリースなど新たなサービス開発を行い、収益基盤の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、2025 年 12 月期の業績予想は、売上高 2,422 百万円（前期比 22.1%増）、営業利益 507 百万円（前期比 45.4%増）、経常利益 507 百万円（前期比 44.3%増）、当期純利益 342 百万円（前期比 56.8%増）となる見込みであります。

（注 1）CX（顧客体験）

カスタマーエクスペリエンス（Customer Experience）の略語で、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客が企業やブランド、商品と接する中で得られるあらゆる体験を指します。

（注 2）DX

デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略語で、企業がデータやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルなどを抜本的に変革し、顧客に新しい価値を提供し競争優位性を築くことを意味します。

（注 3）出所

株式会社矢野経済研究所「デジタルマーケティング市場に関する調査を実施（2024 年）」

（売上高）

当社は、「GMO マーケティング DX」「GMO マーケティングコネクト」を中心とした店舗向けのデジタルマーケティングサービスを提供しています。売上高の区分としては主に、当社サービスを提供することで顧客店舗から得られる月額固定の「ストック収益」、メッセージやメールなど顧客店舗によるツール利用や配信数に応じて得られる従量課金の「トランザクション収益」、広告運用手数料や初期設定費用等を含む「その他収益」で構成されております。

< ストック収益 >

当社の安定的な事業基盤を形成する中核的な収益となるストック収益は、「GMO マーケティング DX」「GMO マーケティングコネクト」などの SNS を活用したツールやコンサルティングサポートの提供によって成り立っております。ストック収益は、前年度末までに獲得した既存顧客からの売上と、当期に獲得

する新規顧客からの売上によって構成されております。既存顧客の売上は店舗数と月々の継続率（注１）を主要 KPI として設定しております。ストック収益の基盤となる店舗数は 2024 年 12 月末時点で 15,370 店舗、継続率は 2024 年 12 月期の実績では 86%（2024 年 1 月～2024 年 12 月平均）となっており、2025 年 12 月期も同水準を設定しております。新規顧客からの売上は 2024 年 12 月期の第 3 四半期までの実績を参考に営業人員毎に月次で販売額を設定し、策定しております。

企業活動における DX 推進の流れが加速する中、店舗の顧客へ効果的なアプローチを実現するデジタルマーケティングの重要性が一層高まっております。一方で、多くの店舗事業者にとって、自社での DX 推進やデジタルマーケティングの実施には、人材・コスト・ノウハウ面での課題が存在しております。このような状況下で、マーケティング施策の運用効率化や高度化を支援する当社サービスへの需要は堅調に推移していることから、今後も安定した顧客数の増加を見込んでおり、毎月の新規獲得と解約額（注２）の差分をストック売上の純増として積み上げる計画で、2025 年 12 月期は 1,458 百万円（前期比 7%増）を見込んでおります。

（注１）継続率

ある月の月額費用の総額を分母に、そのうち翌 1 年間で継続された金額を分子として算出しています。

（注２）解約額

前年度末までに獲得した既存顧客からの売上のうち、更新のタイミングで解約となった金額を指します。

< トランザクション収益 >

当社の成長ドライバーとして重要な収益で、「GMO マーケティング DX」「GMO マーケティングコネクト」を中心にメッセージやメールの配信料によって成り立っております。トランザクション収益は、当月の利用店舗数×配信数×配信単価によって構成されており、2024 年 12 月期までの実績を基に月次毎の増減率を加味して策定しております。

Cookie レス時代における販促の変化や顧客接点の多様化を背景に、CX（顧客体験）を重要視する企業が増加し、消費者一人ひとりの趣味や嗜好に合わせた「パーソナライズ化」された販促の取り組みが活発となっております。このような事業環境において、当期にリリースした「GMO マーケティングコネクト」は、ユーザーデータの収集・分析から AI パーソナライズ配信で効率的に販促効果を高めることができるマーケティングプラットフォームとして既存顧客を中心に導入が進んでおります。当サービスの売上の一部は総額で計上されるため、トランザクションの売上が全体を大きく押し上げる見込みです。今後も直販および販売パートナーによる店舗数の拡大と、CS 営業による利用促進を図ることによる配信数の増加を見込んでおり、2025 年 12 月期は 585 百万円（前期比 234%増）を見込んでおります。

< その他収益 >

サービスの導入時に発生する初期設定費用や、顧客の個別ニーズに応じたスポットでのコンサルティング、広告運用手数料、開発など、都度発生する収益です。ストック収益、トランザクション収益のような継続的な契約とは異なる非継続的な性質の収益となり、2024 年 12 月期を基準に顕在化している開発等を加味して策定しております。ストック収益やトランザクション収益への注力をより強化するため、2025 年 12 月期は 378 百万円（前期比 15%減）を見込んでおります。

上記の結果、2025 年 12 月期の売上高は 2,422 百万円（前期比 22.1%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に当社サービスである「GMO マーケティング DX」と「GMO マーケティングコネクト」の運用にかかる配信手数料やツール利用料などの仕入れ原価、サービス開発にかかる減価償却費で構成されております。売上原価は売上拡大に伴い増加を見込んでおり、2025 年 12 月期の売上原価は 350 百万円（前期比 284.8%増）、売上総利益は 2,072 百万円（前期比 9.5%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に、人件費、支払手数料及びその他一般管理費で構成されております。人件費については、人員計画に対して直近の人件費単価の実績に基づき算出しております。人員計画は営業体制、管理体制の強化を目的とした人員増を図ることから、878 百万円を計画しております。支払手数料については、販売パートナーに対する代理店手数料の他、IPO 関連費用の増加を見込んでおります。代理店手数料の比率は直近の実績に基づき、売上計画に比例した積み上げで算出しております。

この結果、2025 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 1,564 百万円（前期比 1.3%増）、営業利益は 507 百万円（前期比 45.4%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は主に、受取利息であり、0.9 百万円、営業外費用として見込んでいるものはございません。
この結果、経常利益は 507 百万円（前期比 44.3%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

特別損益として見込んでいるものはございません。また、法人税等、法人税等調整額及び当期純利益は、利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

この結果、2025 年 12 月期の当期純利益は 342 百万円（前期比 56.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年9月25日

東

上場会社名 GMOコマース株式会社

上場取引所

コード番号 410A

URL <https://www.gmo-c.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）山名 正人

問合せ先責任者（役職名）常務取締役

（氏名）伊勢 主税

（TEL）03(3770)7030

半期報告書提出予定日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,153	—	258	—	258	—	172	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	47.85	—
2024年12月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2024年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の数値及び2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	1,827	598	32.8
2024年12月期	1,862	547	29.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 598百万円 2024年12月期 547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	33.62	33.62
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	43.05	43.05

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2024年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しております。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,422	22.1	507	45.4	507	44.3	342	56.8	85.07

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益については、公募予定株式数（1,568,400株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当分（最大235,200株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	3,596,400株	2024年12月期	3,596,400株
2025年12月期中間期	0株	2024年12月期	0株
2025年12月期中間期	3,596,400株	2024年12月期中間期	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

- (注) 1. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の期中平均株式数（中間期）は記載しておりません。
2. 2025年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式666株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済環境は、引き続きインバウンド需要が堅調に推移し、緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めや地政学リスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続いております。国内においては、物価上昇による消費者の慎重な姿勢や、人手不足に伴う人件費の上昇などが、店舗運営における課題として認識されております。

このような状況の中、当社の事業領域である店舗販促DX・CXソリューション事業においては、消費者のデジタルシフトが一段と進展しており、店舗事業者にとって、オンラインとオフラインを融合した効果的なマーケティング戦略の重要性が増しております。また、顧客体験価値の向上に対する意識も高まっており、データに基づいたパーソナライズされた情報提供やコミュニケーションが求められております。

「すべてのお店の「マーケティングプラットフォーム」に」を経営理念として掲げる当社は、引き続き小売・飲食・アパレル・エンターテインメント業界を中心とした店舗事業者の事業成長に貢献することを目指し、マーケティングDX推進とCX向上を支援するソリューションを提供しております。

当社が考えるCX(顧客体験)向上とは、店舗事業者が顧客一人ひとりのニーズや状況を理解し、最適な情報やサービスを提供することで、顧客とのエンゲージメントを高め、長期的な関係を構築していくことです。そのため、当社は、顧客データの収集・分析、パーソナライズされたマーケティング施策の実施、効果測定・改善提案など、CX(顧客体験)向上に必要なあらゆるサービスをワンストップで提供しております。

当中間会計期間においては、引き続き主要サービスである「GM0マーケティングDX」の獲得が好調に推移し、当社の収益基盤であるストック売上の増加に繋がっております。さらに、2025年2月にリリースした「GM0マーケティングコネクト」は順調に拡大しており、店舗への導入および利用促進に注力した結果、新たなトランザクション売上の積み上げに貢献しております。「GM0マーケティングコネクト」は、消費者データの統合・分析を行い、より高度なパーソナライズマーケティングを実現することで、店舗と消費者とのより深い関係構築を支援するサービスです。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は1,153,071千円、営業利益は258,085千円、経常利益は258,839千円、中間純利益は172,097千円となりました。

(注) 1. DX

デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)の略語で、企業がデータやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルなどを抜本的に変革し、顧客に新しい価値を提供し競争優位性を築くことを意味します。

(注) 2. CX(顧客体験)

カスタマーエクスペリエンス(Customer Experience)の略語で、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客が企業やブランド、商品と接する中で得られるあらゆる体験を指します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ34,598千円減少し、1,827,501千円となっております。主たる変動要因は、当中間期での税金納付及び配当金等の支出に伴い現金及び預金が19,257千円減少したことでありです。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ85,774千円減少し、1,228,698千円となっております。主たる変動要因は、仕入原価の減少に伴い買掛金が44,513千円減少、賞与支給に伴い賞与引当金が20,816千円減少したことでありです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ51,176千円増加し、598,802千円となっております。主たる変動要因は、利益剰余金が51,176千円増加(中間純利益により172,097千円増加、配当金の支払により120,920千円減少)したことでありです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ19,257千円減少し、800,458千円となっております。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、143,170千円の資金流入となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上により258,839千円の資金流入があった一方、法人税等の支払により79,802千円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、41,506千円の資金流出となりました。これは主に、無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、120,920千円の資金流出となりました。これは、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想については、本日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,715	800,458
売掛金	767,812	719,609
その他	44,000	34,734
貸倒引当金	△25,794	△23,866
流動資産合計	1,605,734	1,530,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	49,437	47,819
工具、器具及び備品(純額)	1,926	1,514
有形固定資産合計	51,363	49,334
無形固定資産		
ソフトウェア	59,192	150,688
ソフトウェア仮勘定	63,256	21,911
無形固定資産合計	122,449	172,599
投資その他の資産		
その他	82,551	74,631
投資その他の資産合計	82,551	74,631
固定資産合計	256,365	296,565
資産合計	1,862,099	1,827,501

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,972	703,458
未払法人税等	89,026	85,670
契約負債	184,478	202,633
賞与引当金	28,695	7,878
役員賞与引当金	10,867	—
その他	213,204	188,816
流動負債合計	1,274,243	1,188,456
固定負債		
資産除去債務	40,229	40,241
固定負債合計	40,229	40,241
負債合計	1,314,472	1,228,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	347,626	398,802
株主資本合計	547,626	598,802
純資産合計	547,626	598,802
負債純資産合計	1,862,099	1,827,501

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,153,071
売上原価	173,745
売上総利益	979,326
販売費及び一般管理費	721,240
営業利益	258,085
営業外収益	
受取利息	346
助成金収入	400
その他	7
営業外収益合計	753
経常利益	258,839
税引前中間純利益	258,839
法人税、住民税及び事業税	76,446
法人税等調整額	10,295
法人税等合計	86,742
中間純利益	172,097

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	258,839
減価償却費	23,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,816
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,867
受取利息及び受取配当金	△346
助成金収入	△400
売上債権の増減額(△は増加)	48,202
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,513
契約負債の増減額(△は減少)	18,154
その他流動負債の増減額(△は減少)	△58,606
小計	222,226
利息及び配当金の受取額	346
助成金の受取額	400
法人税等の支払額	△79,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△39,131
敷金の差入による支出	△2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△120,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,920
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,257
現金及び現金同等物の期首残高	819,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	800,458

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社は、CX向上ソリューション事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。